

## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

- 「Windows 7 のサポート終了は早めに啓発」 -- マイクロソフト言及
- Windows 7、2020 年のサポート終了でも大量残存 -- IDC が推計
- Windows 7 サポート終了に向け Windows 10 への移行を強調 -- マイクロソフト
- 「Windows 7」のセキュリティは時代遅れ、今から移行準備を -- 独 MS



## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

### 「Windows 7 のサポート終了は早めに啓発」 -- マイクロソフト言及

日本マイクロソフトは4月11日、日本時間12日に一般向け配信を開始するWindows 10の最新アップデート「Creators Update」の機能説明会を開催した。業務執行役員 Windows & デバイス本部長の三上智子氏は、11日に延長サポートが終了（End of Support : EOS）したWindows Vistaに関連して「Windows 7のEOSはこれまで以上に早く、6月には開始したい」と言及した。

Windows 7のEOSは2020年1月14日に予定され、三上氏は「VistaのEOSから約2年半後となるが、XPのEOSでは啓発が不十分との声を多くいただいたことから、Windows 7についてはこれまで以上に早く啓発を始めたい」と述べている。



業務執行役員 Windows & デバイス本部長の三上智子氏



VistaがEOSを迎えたものの、Windows 7のEOSに向けた啓発は早めにスタートさせたいとマイクロソフト

## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

IDC Japan が 3 月に発表した Windows 7 の EOS に関する調査によれば、2016 年時点で Windows 7 から Windows 10 への移行計画を持つ企業が約 56% にとどまり、EOS の 1 年前となる 2019 年 1 月時点で Windows 7 の残存率は 34.6% に上ると推計している。

Creators Update については、3D 画像の作成や編集、複合現実 (Mixed Reality) 機能といったコンテンツ機能の強化を特徴に挙げ、「映像やグラフィックだけでなく、Word による文書や PowerPoint によるプ

レゼンテーションの作成もクリエイティブな活動。最新アップデートはプロ向けと思われがちだが、全てのユーザーに創造の力を提供する」(三上氏) と説明した。

法人向けには、セキュリティ関連機能を統合したポータル機能の「Windows Defender セキュリティセンター」の追加や、生体認証機能「Windows Hello」の Active Directory のサポートが図られた。また、アプリケーションの互換性やコンプライアンス状況などを管理できるクラウドサービス「Windows Analytics」が新たに提供されている。



セキュリティ機能を統合した Windows Defender セキュリティセンター

## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

### Windows 7、2020年のサポート終了でも大量残存 --IDC が推計

IDC Japan は 3 月 7 日、2020 年 1 月 14 日に延長サポートが終了 (End of Support=EOS) する Windows 7 について、企業ではサポート終了時に大量に残存するとの見通しを発表した。2014 年 4 月の Windows XP のサポート終了時と同様に、駆け込みでの大量リプレイスが発生すると警鐘を鳴らしている。

同社によると、Windows XP の EOS の 1 年前 (2013 年) には企業で稼働する PC の 29.3% が Windows XP だった。規模別では従業員数 500 人未満の中堅・中小企業では 24.0%、同 500 人以上の大企業では 35.4%と、システム規模や端末台数規模が大きな企業ほど残存率が高かったと指摘する。

一方、2016 年時点で Windows 7 の EOS に伴う Windows 10 への移行計画を持つ企業は約 56%で、中堅・中小企業では約 45%、大企業では約 67%に上る。計画のある企業では 2019 年時点における進捗率が 65.4%にとどまり、IDC は Windows 7 の残存率

が 34.6%になると予想する。EOS の 1 年前の残存率は Windows XP よりも Windows 7 の方が高く、特に大企業では新しい OS への切り替えが進まないとしている。

こうした結果から IDC は、Windows 7 の EOS では XP の EOS 時と同様に、大量の PC 買い替えが発生すると予想。ユーザー企業にとっては単年での PC の大量買い替えが急激な IT 予算の出費を招き、他の IT 予算や会社の経費全体に対し大きな負担になると警告する。また、PC メーカーや部品メーカー、流通にとっても PC 関連の事業計画が困難になり、事業が継続できなくなるなどの影響があるとしている。

IDC で、企業が Windows 10 に移行する上での主な阻害要因が既存システムとの互換性にあると指摘。影響を評価していない企業は約 20%に上り、企業では早期に Windows 10 への移行を計画、実行し、PC ベンダーと連携して問題解決にあたるべきだとしている。

Q. Windows 10 に切り替えるに当たって、今後どのような計画で切り替えが行われるか進捗率をお答えください。



Notes:  
 ・ Windows 10への切替えスケジュールがある企業における、台数進捗率  
 ・ Largeは従業員規模別500人以上、SMBは500人未満の企業  
 Source: IDC Japan, 3/2017

Windows 10 への移行計画の状況

## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

### Windows 7 サポート終了に向け Windows 10 への移行を強調 -- マイクロソフト

#### 2018年度中に Windows 10 への移行 100% を目指す

日本マイクロソフトは、Windows 10 の法人向け施策の進捗状況を説明する記者説明会を開催した。日本マイクロソフトの浅田恭子氏は、現在 Windows 10 が稼働する個人と法人デバイスが 5 億台を突破したことを明らかにした。

中小企業を含む法人企業の約 3 分の 2 が、1 年以内に Windows 10 への移行完了を予定し、85% の大企業が 2017 年末までに Windows 10 の展開を始めるといった調査結果を公開。これらの数字から導入・移行規模が大きくなるほど、OS のリプレースに消極的であることがうかがえる。



日本マイクロソフト  
Windows& デバイス本部  
Windows コマーシャルグループリード  
浅田恭子氏

また、Windows 10 に対しても管理や展開の容易性は 14 カ月でコストを回収できるというレポートと、33% の企業がセキュリティ案件の問題解決に要する時間の削減を望んでいるといった調査結果も発表した。ただし、これらのデータはグローバルであり、日本市場においては異なる数値が出ている。

多くの企業は Windows 7 を利用しているが、2 年半後の 2020 年 1 月 14 日に延長サポート期間が終了する。さらに同時期リリースとなった Office 2010 は 2020 年 10 月 13 日が終了日。

今年 は Windows Vista が 4 月 11 日、Office 2007 が 10 月 10 日に延長サポート期間終了日を迎える。日本マイクロソフトは「幸か不幸か Windows Vista の企業導入は少なかったものの、Windows 7 は導入数が多いため、市場への影響も大きいと考えている」（日本マイクロソフト 古川淳一氏）。

日本マイクロソフトによる調査結果によれば、54% の中堅中小企業が Windows 7 のサポート終了時期を認識しておらず、67% が Windows 10 への移行・検証を行っていないという。同社はキャラクターを活用した認知度アップや移行・展開・運用に関する支援を積極的に行う予定だ。

具体的には各パートナー企業と連携した法人顧客の移行支援や、全国自治体と協力しながら地方の中堅中小企業へもアピールし、7 月 1 日から始まる 2018 年度中に Windows 10 への 100% 移行を目指す。



## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

この背景には Windows XP サポート終了時の混乱がある。当時の日本マイクロソフトは広く最新 OS への移行をうながしていたが、フタを開けるとサポート終了直前の 1 年間で約 30% の法人が駆け込み移行を行う状態だった。

さらに多くの企業は移行予算を用意していないため、同時期の PC 出荷台数に対する約半数は予定外の出費という結果が見えてきた。さらに、Windows XP の時も、中堅中小企業、地方自治体の多くがサポート終了への認識が不足していた。

日本マイクロソフトは Windows XP サポート終了に関する啓蒙活動を 1 年前から実施したが、今回は 2 年半前から準備に取りかかり、2018 年 1 月から本格的な活動を開始する。

### Fall Creators Update はセキュリティ対策をさらに強化

それでも Windows 10 の法人向け展開は比較的順調のようである。日本マイクロソフトは昭和シェル石油やソフトバンク・テクノロジーといった発表済みの導入事例に加えて、新たにイオンを追加した。同社はエンドポイント経由の情報漏洩リスクを軽減し、Windows as a Services (WaaS) ビジョンによる最新の脅威へ対抗する Windows 10 の姿勢に共感し、グループ約 4 万 5000 台のクライアント PC を Windows 7 から Windows 10 へ移行を開始する。

さらに今後は Windows 10 と Office 365 ProPlus に関するサービスモデルも改善することを明らかにした。これまで両者はリリース時期やサポート期間が食い違っていたが、今後は両者を 3 月および 9

月の年 2 回リリースを予定する。また、サポート期間も両者のリリース日から 18 カ月間に統一した。

なお、Windows 10 の更新プログラムなどはサイズの大きさが問題視されていたが、現在の Windows 10 バージョン「1703」で差分システムを導入し、2017 年 9 月リリース予定の Fall Creators Update では、35% のサイズ縮小を予定している。日本マイクロソフトは「これらの改善により、顧客は導入計画やアップデートの目安をつけやすくなる」（浅田氏）という。

日本マイクロソフトはウェブサイト上で製品のサポート期間を確認する「Microsoft サポートライフサイクル」を用意している。例えば Windows 10 Enterprise で検索した場合、メインストリームサポート期間は 2020 年 10 月 13 日、延長サポート期間は 2025 年 10 月 14 日と示される。これは同サイトが WaaS の概念に合致していないためだ。この点を同社に訪ねたところ、時期は未定だが分かりやすい改善を加えると説明している。

Fall Creators Update では Windows 10 の展開やセキュリティを強化する多数の機能が搭載される予定だ。Microsoft が推奨するワークフローに基づいたアップグレード施策をサポートする Windows Analytics Upgrade Readiness や、企業内デバイスの更新プログラム適用状況やセキュリティ設定をクラウド上で把握する Windows Analytics Update Compliance、デバイスのハングアップ状況などを確認し、アドバイスなどを提供する Windows Analytics Device Health が新たに加わる。

現時点では提供方法などは未定だが、Upgrade Readiness や Update Compliance は無償利用可能を予定している。

## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

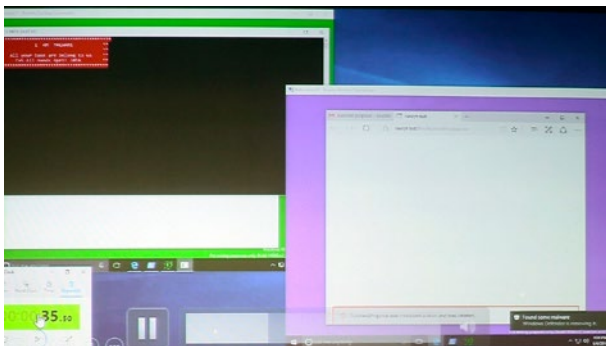
セキュリティ面はこれまでマルウェア対策ソフトとして認知されていた Windows Defender が「今後はセキュリティ製品のブランド名として置き換わる」（日本マイクロソフト クラウド&ソリューションビジネス 統括本部 Windows& デバイス営業本部 Windows 営業部 テクノロジースペシャリスト 大田卓也氏）。

セキュリティ案件の検出や調査、マルウェアの封じ込めとエンドポイントの修復を行う EDR(Endpoint Detection and Response) と し て、Windows Defender ATP (Advanced Threat Protection) は後述する Windows 10 の機能と連携したイベント確認や操作が可能だ。

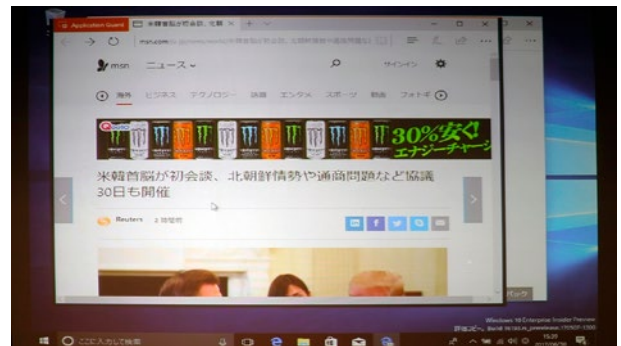
OS レベルでは Hyper-V コンテナを使ってウェブブラウジングの安全性を担保する「Windows Defender

Application Guard」を新たに実装する。具体的には Microsoft や IT 管理者が管理するリストを元に、安全ではない Web サイトに Microsoft Edge を使ってアクセスする際に稼働し、終了時は Cookie などを破棄する仕組みだ。

日本マイクロソフトは「インターネット分離や RemoteApp を 1 台の PC で実現する機能」（大田氏）と説明していた。また、Windows Defender Exploit Guard は、Microsoft が以前リリースしていた Microsoft の脆弱性緩和ツール「EMET (Enhanced Mitigation Experience Toolkit)」と同等の設定項目を、Windows Defender セキュリティセンターに追加するというもの。データ実行防止 (DEP) や制御フローガード (CFG) といった設定が、OS 全体やアプリケーションごとの設定が可能になる。



Windows Defender ATP のデモンストレーション。左上の PC はマルウェアに感染してしまうが、情報は即時クラウドに上げられ、約 30 秒後には別 PC で同じファイルをブロックする



危険と思われる Web サイトにアクセスする際は、Hyper-V コンテナを使って閲覧。セッション終了後にファイルや閲覧情報などをすべて破棄する

## Windows 7 サポート終了に向けた準備の始まり

### 「Windows 7」のセキュリティは時代遅れ、今から移行準備を -- 独 MS

「Windows 7」の延長サポートの終了まで、残り3年を切った。Microsoftは企業に対して、「Windows 10」に比べるとセキュリティ面で見劣りするWindows 7を使い続ければ、高い代償を支払うことになる」と警鐘を鳴らしている。

企業はもちろん、Windows 7からのアップグレードを2020年1月14日まで先延ばしにすることができる。2009年にライフサイクルが開始されたWindows 7の延長サポートは、同社の高額な「Custom Support Agreement」(CSA)を締結しない限り、同日に終了し、それ以降はパッチが提供されなくなる。

しかしMicrosoftが述べているように、2015年にメインストリームサポート期間が終了し、延長サポート期間に入っているWindows 7は時代遅れなものとなっており、Windows 10であれば侵入を阻止できるようなマルウェア攻撃に対処するための運用コストは高くなる。

Microsoftのドイツ法人でWindows責任者を務めるMarkus Nitschke氏は、Windows 7が「現代のテクノロジーの要求に応えられず、IT部門の高いセキュリティ要求を満足することもできない」と述べている。

また同氏は「企業は『Windows XP』にさかのぼる頃から、将来のリスク増やコスト増を回避するために先手を打つべきだということを目にきてきているはずだ」と付け加えている。

またMicrosoftは、「Windows 10 Anniversary Update」に組み込まれたセキュリティによって同OSが、以前のバージョンのWindowsであればパッチを必要としたような最近の2件のゼロデイ脆弱性攻撃をパッチ無しで無力化できたとも発表している。

Microsoftによると、Windows 10に搭載されている最新のセキュリティ機能には生体認証ログイン機能「Windows Hello」や、AppContainerによるサンドボックス技術、近々リリース予定の「Windows 10 Creators Update」でさらに強化される「Windows Defender Advanced Threat Protection」(WDATP)が含まれている。

また、ゼロデイ脆弱性からの保護を目的として2009年から提供されている「Enhanced Mitigation Experience Toolkit」(EMET)のサポートがまもなく終了するという点も、Windows 7を利用している組織に対するアップデートへのプレッシャーとなっている。なお、Microsoftは2016年11月に、EMETのサポート終了日を2017年1月27日から2018年7月31日に延期している。

法人顧客のWindows 7からの移行は、新たなツールのおかげでWindows XPからの移行よりも容易になっているものの、MicrosoftはWindows 7の延長サポートが終了する3年前となる今から移行準備を進めるよう促しており、移行しなければ「大きな危険」に見舞われると強調している。